

- 雇用増加数、失業率ともに一見弱めだが、追加利上げにつながり得る内容
- 米FRBは労働市場タイト化のさらなる動きを探りつつ12月に利上げの見込み

雇用増加数は前月比+15.6万人、失業率は上昇

10月7日（金）、米労働省は9月の雇用統計を公表しました。それによれば、9月の非農業部門雇用者数は前月比+15.6万人となり、8月実績の同+16.7万人、および、直近エコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）の同+17.2万人を下回りました。

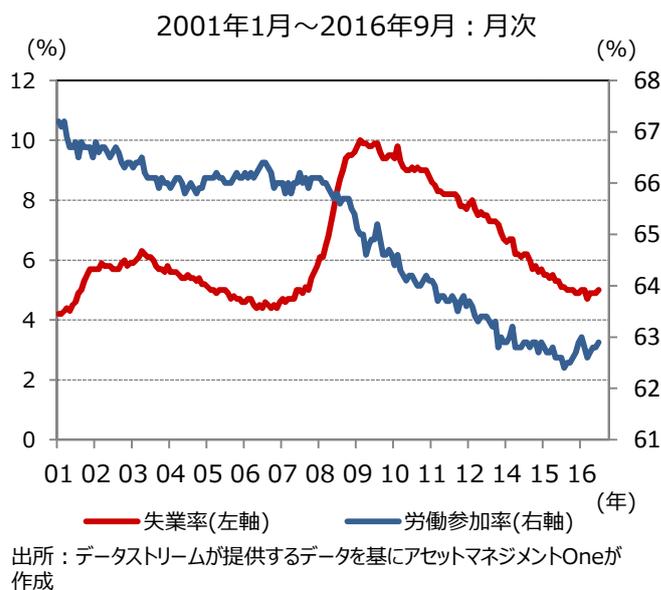
月当たり15万人程度の雇用増加数というのは、一見弱めに思われます。しかしながら、米連邦準備理事会（FRB）のフィッシャー副議長によれば、「失業率を安定的レンジで推移させるのに必要な月当たりの雇用増加数は、7.5万人～15万人（8月21日講演）」とされています。ニューヨーク連銀のダドリー総裁も、「月当たり15万人の雇用増加であっても、米労働市場に残されたたるみは徐々に利用し尽くされていく（7月31日講演）」と指摘しています。

また、今年6月以降、失業率は下げ渋り、9月には5.0%と8月の4.9%から0.1ポイント上昇しました。しかしながら、イエレンFRB議長は、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、「失業率が横ばいで、雇用者数が堅実に増えていることは、より良い雇用機会や高い賃金に対応して、より多くの人々が積極的に職探しを始め、雇用を得ていることを示している」と足元の動きを前向きに受け止めています。実際、最近では労働参加率（＝労働力人口/生産年齢人口）が再び上昇し始め、9月も一段と上昇を示しています（図表1）。

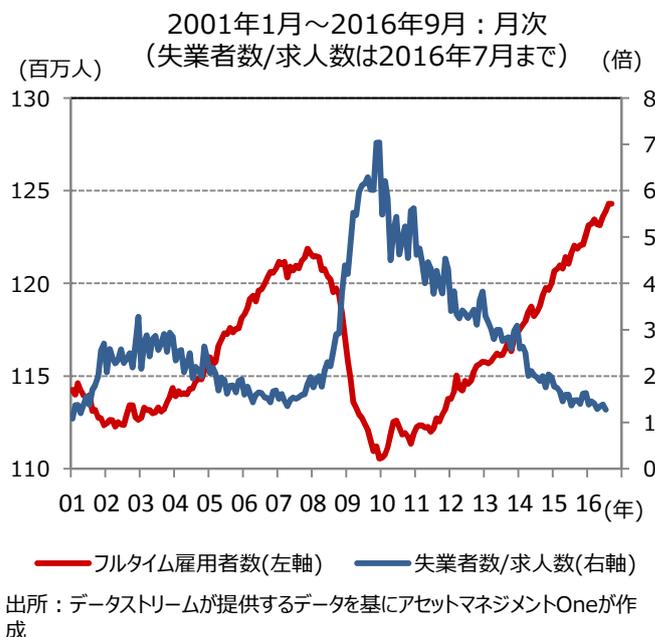
足元、米労働市場はタイト化へ

さらに、足元、米国では、①フルタイム雇用者数がリーマンショック前を大きく上回る水準まで増加し、②失業者数/求人数倍率が大幅に低下するなど、労働市場タイト化を示唆する動きが見られます（図表2）。FRBのフィッシャー副議長も、10月9日の講演で、「今後、さらなる幾分の改善余地は予想されるものの、米国経済は完全雇用に近い」と指摘しています。（次ページに続く）

図表1 米失業率と労働参加率



図表2 米労働市場タイト化の状況



※上記グラフは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

こうした中、昨年初以降、米国では賃金上昇率に加速の動きが見えています（図表3）。

今後の金融政策見通し

FRBは、9月のFOMCで、「物価が目標の2%を下回り続け（9月FOMC後のイエレン議長の記者会見）」、「景気に過熱感が見られない（同上）」ことなどから、さらなる景気拡大の証拠を確認すべく利上げを見送りました。しかしながら、FOMCメンバー17名中14名が、11月、12月の2回のFOMCを通じて、今年中に25ベース以上の利上げを行うことが適切と考えています。

ISM（製造業・非製造業）景況感指数など、9月分の経済統計は好調な滑り出しとなっており、米国景気は今後、①家計部門のバランスシート調整の進展や、②雇用所得環境の改善、③財政緩和、④在庫調整一巡等から、緩やかに拡大していく見通しです。このため、外生ショックや政治・地政学面等の要因によって景気が下ブレしたり、市場が混乱したりすることがなければ、FRBは経済統計を見ながら、経済見通しを公表する12月のFOMCで利上げを実施するものとみられます。

雇用統計公表後の金融市場の動き

雇用統計の公表直後は、米国の利上げ観測がやや後退する形で、為替市場で米ドル/円は一時102円台をつけましたが、その後は金融政策の先行きに対する見方が交錯する中、米ドルは103円を挟んだ展開となりました。

週明け10日の米国時間では、関係諸国の減産への期待から原油価格が堅調に推移する中、為替市場では上記の金融政策関係者の講演もある中、米ドルは103円台で堅調な推移となりました。

今後の市場見通し

引き続き米国の金融政策の先行きに注目が集まる中、当面はその見方が交錯することが考えられることから、米ドル円は100円から105円を中心としたレンジ推移を予想します。

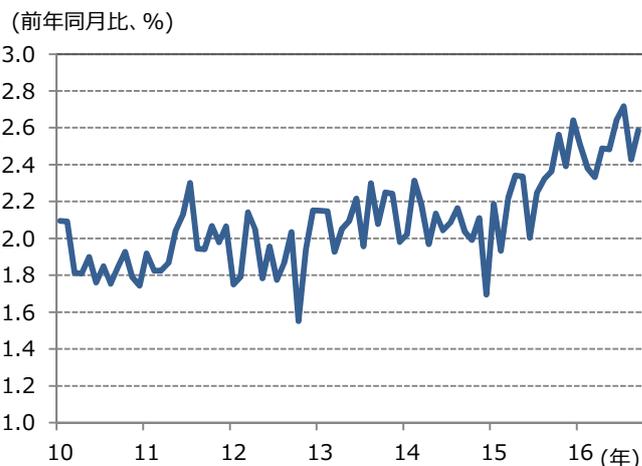
特に、10月12日に9月のFOMCの議事要旨の公表と、14日にイエレンFRB議長の講演が予定されることから、その内容が注目されます。

米経済指標では、14日に小売売上高、18日に消費者物価指数、28日に7-9月期のGDP(国内総生産)の発表が予定され、米大統領選挙とイギリスのEU離脱などの各国政治動向の動きが市場に影響を与える可能性もありそうです。

(2016年10月11日 11時執筆)

図表3 米賃金上昇率

2010年1月～2016年9月：月次



出所：データストリームが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表4 米ドル/円レート

2013年10月1日～2016年10月10日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記グラフは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

信託財産留保額：上限0.5%

公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：取得年月日により、1万口につき上限108円（税込）

その他の投資信託の換金時手数料：ありません

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】